

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	110,211	流 動 負 債	86,315
現 金 預 金	19,589	支払手形・工事未払金等	62,598
受取手形・完成工事未収入金等	75,295	短 期 借 入 金	7,758
有 価 証 券	263	未 払 法 人 税 等	870
未 成 工 事 支 出 金	7,550	未 成 工 事 受 入 金	8,047
不 動 産 事 業 支 出 金	1,075	役 員 賞 与 引 当 金	13
商 品	231	工 事 損 失 引 当 金	539
材 料 貯 蔵 品	554	そ の 他	6,486
繰 延 税 金 資 産	2,909		
そ の 他	2,745	固 定 負 債	29,678
貸 倒 引 当 金	△2	長 期 借 入 金	5,040
		リ ー ス 債 務	2,248
固 定 資 産	101,732	退 職 給 付 引 当 金	20,584
有 形 固 定 資 産	68,485	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138
建 物 ・ 構 築 物	32,161	そ の 他	1,667
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	6,189		
土 地	26,942	負 債 合 計	115,994
リ ー ス 資 産	2,697		
建 設 仮 勘 定	495		
無 形 固 定 資 産	1,322		
		(純資産の部)	
投資その他の資産	31,924	株 主 資 本	93,631
投 資 有 価 証 券	22,912	資 本 金	7,901
長 期 貸 付 金	365	資 本 剰 余 金	7,889
繰 延 税 金 資 産	6,064	利 益 剰 余 金	82,260
そ の 他	3,513	自 己 株 式	△4,420
貸 倒 引 当 金	△930		
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,325
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,376
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△51
		少 数 株 主 持 分	994
		純 資 産 合 計	95,950
資 産 合 計	211,944	負 債 ・ 純 資 産 合 計	211,944

連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	231,888	
その他の事業売上高	7,394	239,282
売 上 原 価		
完成工事原価	211,150	
その他の事業売上原価	6,464	217,615
売上総利益		
完成工事総利益	20,737	
その他の事業総利益	929	21,667
販売費及び一般管理費		17,295
営業利益		4,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	
持分法による投資利益	89	
その他の	1,512	1,841
営業外費用		
支払利息	349	
その他の	119	468
経常利益		5,744
特別利益		
国庫補助金	1,599	
その他	135	1,735
特別損失		
固定資産処分損	101	
固定資産圧縮損	1,599	
投資有価証券評価損	368	
減損損失	238	
その他	149	2,456
税金等調整前当期純利益		5,023
法人税、住民税及び事業税	1,135	
法人税等調整額	971	2,107
少数株主損益調整前当期純利益		2,916
少数株主利益		33
当期純利益		2,882

連結株主資本等変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株主資本 資本金	当期首残高	7,901
	当期末残高	7,901
資本剰余金	当期首残高	7,889
	当期末残高	7,889
利益剰余金	当期首残高	80,111
	当期変動額	剰余金の配当 △731 当期純利益 2,882 その他 △1
	当期末残高	82,260
自己株式	当期首残高	△4,285
	当期変動額	自己株式の取得 △134
	当期末残高	△4,420
株主資本合計	当期首残高	91,616
	当期変動額	剰余金の配当 △731 当期純利益 2,882 自己株式の取得 △134 その他 △1
	当期末残高	93,631
その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	当期首残高	195
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 1,180
	当期末残高	1,376
為替換算調整勘定	当期首残高	△52
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 1
	当期末残高	△51
その他の包括利益累計額合計	当期首残高	143
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 1,181
	当期末残高	1,325
少数株主持分	当期首残高	959
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 34
	当期末残高	994
純資産合計	当期首残高	92,720
	当期変動額	剰余金の配当 △731 当期純利益 2,882 自己株式の取得 △134 その他 △1 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 1,216
	当期末残高	95,950

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

(株)福岡電設、(株)きたせつ、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社

株式会社ウイングランドについては、平成24年4月27日に、連結子会社である株式会社新エネルギー企画による株式の取得により連結子会社となった。

連結子会社である株式会社小倉電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社筑豊電設及び株式会社北九州設備を吸収合併し、株式会社きたせつに名称を変更している。

連結子会社である株式会社南九州電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社九電工ファシリティーズ鹿児島を吸収合併している。

連結子会社である株式会社長営電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社長翔設備を吸収合併している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)大分植田PFI

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用会社の関連会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

(株)大分植田PFI

(3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

西技工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。

会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組入デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

- (2) たな卸資産
- | | |
|-----------|--|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ②不動産事業支出金 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ③商品、材料貯蔵品 | 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
2. 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|------------------|--------------------------------|-----------|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 建物 | 定額法 |
| | その他 | 定率法 |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | ソフトウェア(自社利用) | 定額法(5年償却) |
| | その他 | 定額法 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス
・リース取引に係るリース資産 | リース期間定額法 |
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 投資損失引当金
投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。
なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。
- (3) 役員賞与引当金
連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。
- (4) 工事損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。
- (6) 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。
4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理による。なお、すべて金利スワップに係る特例処理の要件を満たしているため、特例処理の方法を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利
- (3) ヘッジ方針
金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略している。
6. のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。
8. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更等に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更に関する注記

1. 連結貸借対照表関係

(1) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「長期借入金」は、固定負債の「その他」に、80百万円含まれている。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

流動資産その他（短期貸付金）	23百万円
投資有価証券	321百万円
長期貸付金	154百万円
計	499百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 資産から直接控除した引当金

投資有価証券 投資損失引当金 277百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

40,427百万円

4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美クレーンハーワー(株)	812百万円	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	407	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	1,220	

5. 受取手形裏書譲渡高

15百万円

6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は263百万円である。

7. 貸出コミットメント契約

PFI事業会社(11社)への協調融資における劣後貸出人として、同11社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は222百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	—	—	83,005,819

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	366	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	365	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	5	平成25年3月31日	平成25年6月6日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達である。

長期借入金は、投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針である。また、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

なお、金融機関からの借入金の一部については、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、ヘッジ取引については、都度、内規に基づき判断されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	19,589	19,589	—
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（※1）	75,295 △2		
	75,292	75,292	—
投資有価証券 その他有価証券	13,056	13,056	—
資産計	107,938	107,938	—
支払手形・工事未払金等	62,598	62,598	—
負債計	62,598	62,598	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券、並びにデリバティブ取引

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。また、金利スワップの特例処理の対象とされた金利スワップについては、長期借入金と一体として処理している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,855百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,300円23銭
2. 1株当たり当期純利益	39円46銭

重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、「Asia Projects Engineering Pte Ltd」の持分82.09%の株式を取得し子会社とすることを決議し、平成25年4月26日付で株式売買契約を締結した。

(1) 被取得企業の概要

①名称	Asia Projects Engineering Pte Ltd (以下APECO社)
②本店所在地	32 ペンジュンロード, シンガポール
③事業の内容	プラントエンジニアリング、関連工事及びメンテナンスサービス事業
④資本金	1.5百万シンガポールドル
⑤企業結合日	平成25年5月31日予定
⑥企業結合の法的形式	株式取得
⑦結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はない
⑧取得した議決権比率	82.09% (株式数1,231,350株 なお、異動前は0株)
⑨取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が、現金を対価として議決権の過半数を取得したため

(2) 企業結合を行った理由

当社は、中期経営計画(2010年度～2014年度)の柱の一つとして「拡大再生産の実践」を掲げ経営資源を有望な市場・分野に投入することとしている。その中で海外事業展開については、東南アジアをターゲットとし、当社が持つ技術・人材・ネットワークを活用して展開すると同時に、国内外での良好なパートナーを発掘しアライアンスや資本参画を行い、パートナーが持つ経営資源も活用しながら展開する策も併せて推進する方針である。

シンガポールは東南アジア諸国の中心であり、そこで40年以上にわたり発電所工事及びプラントエンジニアリング、地域冷房に関する工事で優れた実績を持つAPECO社を子会社化することで、当社の強みである設備工事及び環境エネルギー事業・工事とのシナジー効果が期待でき、さらには中期的観点から東南アジアにおいてダイナミックな事業展開が実現できると考える。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業価値相当分	2,300	百万円
	結合時に引き継がれる余剰現金相当分	1,300	百万円
取得に要した費用	デューデリジェンス費用等	145	百万円
取得原価		3,745	百万円

上記金額は概算であり、株式の取得日以降に確定する。なお、取得の対価は現金にて支払う予定である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。